

平成21年3月期 決算短信（非連結）

平成21年5月14日

上場会社名 **スガイ化学工業株式会社** 上場取引所 大証二部
 コード番号 4120 (URL <http://www.sugai-chem.co.jp>)
 代表者 代表取締役社長 永岡雅次
 問合せ先責任者 取締役管理本部長 武田晴夫 TEL (073)422-1172
 定時株主総会開催予定日 平成21年6月25日 配当支払開始予定日 平成21年6月26日
 有価証券報告書提出予定日 平成21年6月26日

(百万円未満切捨て)

1. 21年3月期の業績（平成20年4月1日～平成21年3月31日）

(1) 経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	8,009	(3.4)	△131	(-)	△179	(-)	300	(△6.2)
20年3月期	7,745	(0.1)	502	(8.8)	400	(3.5)	319	(△6.1)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年3月期	21 90	-	6.1	△1.5	△1.6
20年3月期	23 34	-	6.6	3.5	6.5

(参考) 持分法投資損益 21年3月期 - 百万円 20年3月期 - 百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	12,298	4,972	40.4	362 86
20年3月期	11,965	4,887	40.8	356 63

(参考) 自己資本 21年3月期 4,972 百万円 20年3月期 4,887 百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年3月期	914	△1,200	392	578
20年3月期	518	△1,448	410	479

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年3月期	-	-	-	4 00	4 00	54	17.1	1.1
21年3月期	-	-	-	4 00	4 00	54	18.3	1.1
22年3月期(予想)	—	—	—	4 00	4 00	-	68.5	-

3. 22年3月期の業績予想（平成21年4月1日～平成22年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期累計期間	3,550	3.4	70	-	20	-	-	-	-
通 期	8,300	3.6	230	-	120	-	80	△73.3	5 83

4. その他

(1) 重要な会計方針の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
② ①以外の変更 無

〔(注)詳細は、15ページ「重要な会計方針」をご覧ください。〕

(2) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期 13,730,000株 20年3月期 13,730,000株
② 期末自己株式数 21年3月期 25,350株 20年3月期 24,044株

(注) 1株当たり当期純利益の算定の基礎となる株式数については、24ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後さまざまな要因によって予想数値と異なる場合があります。なお、業績予想に関する事項は、添付資料の4ページをご参照ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当事業年度におけるわが国経済は、米国の金融危機に端を発する世界的な景気後退の影響を受け、株価の急落、設備投資の減少、個人消費の急速な冷え込みなど国内経済は一層厳しい状況になりました。

海外においては、米国では個人消費や設備投資の落ち込みにより内需が大幅に減少し、ユーロ圏を中心とした欧州でも景況の悪化が顕著で極めて厳しい状況となりました。また、為替は米ドル及びユーロとも急速に円高となりました。

このような状況の中で、国内売上高は、5,197百万円(前期比14.4%増、655百万円増)となりました。これは、医薬中間物及び界面活性剤は減少しましたが、農薬中間物及び機能性中間物が大幅に伸びたためです。

一方、輸出売上高は2,811百万円(前期比12.2%減、391百万円減)となりました。これは、医薬中間物及び農薬中間物が減少したためです。

この結果、総売上高は8,009百万円(前期比3.4%増、263百万円増)となり、輸出比率は35.1%(前期41.4%)となりました。

売上原価は、生産性の改善及び諸経費の削減などコストダウンに努めましたが、原材料費及びユーティリティ費の上昇に加え、前事業年度実施の設備投資に伴う減価償却費負担の影響等により、前事業年度の6,300百万円から853百万円増加の7,154百万円となり、売上原価率は大幅な円高による影響もあり、前事業年度に比べ8.0ポイント悪化の89.3%となりました。

この結果、売上総利益は854百万円と前事業年度に比べ589百万円の減益となりました。販売費及び一般管理費は、前事業年度に比べ43百万円(4.6%)増加の986百万円となりました。

以上の結果、営業損益は前事業年度の502百万円の営業利益から633百万円減益の131百万円の営業損失となりました。営業外損益では為替差益が33百万円ありましたが、経常損失は179百万円と前事業年度に比べ579百万円の減益となりました。

特別損益は、特別利益として、福井事業所の設備投資に対し、福井県及び福井市からの補助金収入714百万円、特別損失として、固定資産除却損56百万円及びたな卸資産評価損164百万円等を計上しました。その結果、税引前当期純利益は305百万円(前期326百万円)となり、当期純利益は300百万円(前期319百万円)となりました。

【部門別の状況】

① 医薬中間物

国内は、抗パーキンソン氏病薬用の受注がなくなった一方で、消炎鎮痛剤用及び精神安定剤用が堅調に推移しました。輸出は、抗エイズ薬用が増加しましたが、血圧降下剤用がユーザーでの在庫調整のため減少しました。医薬中間物合計では、2,012百万円となり前事業年度に比べ416百万円(17.1%)の大幅な減少となりました。

② 農薬中間物

国内は、水稲用殺菌剤用、果樹用殺菌剤用及び殺虫剤用の受注増により大幅に増加しました。輸出は、米国向け除草剤用が減少しました。農薬中間物合計では、3,528百万円となり前事業年度に比べ539百万円(18.1%)の大幅な増加となりました。

③ 機能性中間物

国内は、半導体レジスト樹脂用が堅調に推移し、また、新製品の導電性高分子用モノマーの上市により大幅に増加しました。輸出は低調に推移しました。機能性中間物合計では、1,726百万円となり前事業年度に比べ212百万円(14.0%)の大幅な増加となりました。

④ 界面活性剤

界面活性剤合計は、景気後退の影響を受け、371百万円となり前事業年度に比べ152百万円(29.1%)の大幅な減少となりました。

⑤ その他中間物ほか

染料用及び顔料用はともに低調に推移しましたが、その他中間物合計では370百万円となり前事業年度に比べ80百万円(27.8%)の増加となりました。

【部門別売上高】

	前事業年度	当事業年度	増減	次事業年度
医薬中間物 (百万円)	2,428	2,012	△ 416	2,369
農薬中間物 (百万円)	2,988	3,528	539	4,273
機能性中間物 (百万円)	1,513	1,726	212	1,139
界面活性剤 (百万円)	524	371	△ 152	338
その他中間物他 (百万円)	289	370	80	181
合計 (百万円)	7,745	8,009	263	8,300

【輸出売上高】

	前事業年度	当事業年度	増減	次事業年度
北米 (百万円)	1,738	2,185	446	3,315
欧州 (百万円)	1,299	463	△ 835	978
アジア他 (百万円)	164	162	△ 2	34
合計 (百万円)	3,202	2,811	△ 391	4,327
輸出比率 (%)	41.4	35.1	-	52.1

(次期の見通し)

次期の世界経済も、世界同時不況による景気後退が強まる中いまだ回復の兆しが見られない厳しい状況にあります。

このような中で、主要製品の大幅なコストダウン、諸経費の削減、新製品の開発に努め、収益の改善を図っていきます。

まず、国内売上高は3,973百万円と当事業年度に比べ1,225百万円(23.6%)の減収を見込んでおります。これは、医薬中間物は堅調に推移する見込みですが、農薬中間物及び機能性中間物が大幅に減少するためです。

一方、輸出売上高は4,327百万円と当事業年度に比べ1,516百万円(53.9%)の大幅な増収を見込んでおります。これは、主に欧州向け医薬中間物及び米国向け農薬中間物が大幅に増加するためです。

この結果、総売上高は8,300百万円と当事業年度に比べ291百万円(3.6%)の増収となる見込みです。輸出比率は52.1%と当事業年度(35.1%)に比べ17.0ポイント高くなる見込みです。

利益面では、固定資産の減価償却費の負担が依然大きく、営業利益は230百万円(前期比361百万円増)、経常利益は120百万円(前期比299百万円増)、当期純利益は80百万円(前期比220百万円減)を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

1. 資産、負債及び純資産の状況

当事業年度末の総資産は、前事業年度末に比べ332百万円(2.8%)増加して12,298百万円となりました。流動資産は前事業年度末に比べ719百万円(12.3%)増加の6,566百万円、固定資産は前事業年度末に比べ386百万円減少の5,732百万円となりました。

流動資産の増加の主な要因は、売掛金の増加288百万円及び商品及び製品の増加170百万円によるものです。

固定資産のうち有形固定資産は、前事業年度末に比べ222百万円(4.3%)の減少となりました。この減少の主な要因は、前事業年度実施の設備投資に伴う減価償却の増加によるものです。投資その他の資産は前事業年度末に比べ163百万円(18.1%)の減少となりました。この減少の主な要因は、投資有価証券の時価評価に伴うものです。

当事業年度末の負債の合計は、前事業年度末に比べ247百万円(3.5%)増加の7,325百万円となりました。流動負債は前事業年度末に比べ289百万円(6.6%)増加の4,701百万円、固定負債は前事業年度末に比べ41百万円(1.6%)減少の2,623百万円となりました。

流動負債の増加の主な要因は、設備関係支払手形が523百万円減少しましたが、短期借入金の増加250百万円、支払手形の増加195百万円、1年内返済予定の長期借入金の増加192百万円及び買掛金の増加132百万円によるものです。

固定負債の減少の主な要因は、退職給付引当金の減少44百万円によるものです。

当事業年度末の純資産は前事業年度末に比べ84百万円(1.7%)増加の4,972百万円となりました。主な要因は、その他有価証券評価差額金が160百万円減少しましたが、当期純利益が300百万円あったことにより利益剰余金が増加したことによるものです。

2. キャッシュ・フローの状況

当事業年度は、営業活動によるキャッシュ・フローは914百万円の収入となり、投資活動によるキャッシュ・フローは1,200百万円の支出となり、財務活動によるキャッシュ・フローは392百万円の収入となりました。

これらの結果、現金及び現金同等物の期末残高は578百万円となり、前事業年度末に比べ98百万円増加しました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、914百万円の収入となり、前事業年度に比べ395百万円の収入の増加となりました。これは主に、売上債権の増加が113百万円ありましたが、減価償却費が増加したこと及び未払消費税等が増加したことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、1,200百万円の支出となり、前事業年度に比べ248百万円の支出の減少となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出が減少したことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、392百万円の収入となり、前事業年度に比べ17百万円の収入の減少となりました。これは主に、配当金の支払額が増加したことによるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期
自己資本比率(%)	42.9	44.8	40.8	40.4
時価ベースの自己資本比率(%)	31.6	30.1	17.8	17.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	3.0	5.4	8.5	5.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	13.3	9.8	6.9	11.3

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースにしています。

(注2) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを使用しています。

(注3) 有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を重要政策の一つと認識し、業績に対応しながら財務体質の充実と将来に備えた内部留保の強化を総合的に勘案して、継続的に安定した配当を行うことを基本方針としています。

そこで、当期の配当は、1株当たり4円とさせていただく案を、平成21年6月25日開催予定の定時株主総会に付議する予定であります。また、次期以降につきましても業績の向上に努め、継続的に安定した配当を行う所存です。

(4) 事業等のリスク

当社の経営成績、財政状態に影響を及ぼす可能性があるリスクには、以下のようなものがあります。

なお、以下の項目には、将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は本資料の発表日現在において判断したものであります。

1. 売上について

当社の売上高は各種有機化学品の中間物等の販売が主なものであります。したがって、売上高は当社のユーザーである医薬メーカー、農薬メーカー等の最終製品の販売状況及び新製品の開発状況により少なからず左右される面があり、経営成績及び財政状態に影響があります。

当社は、これらの業績への影響を極力低減するため、関連業界の情報収集と早期の受注確定を目指した営業活動を行っています。また、機能性中間物の新製品開発を積極的に進めるとともに、独自製品の開発にも力を入れております。

なお、農薬中間物の販売については、天候による病害虫等の発生状況による影響もありますが、各種の農薬中間物を製造販売することで業績への影響を極力低減するようにしております。

2. 為替の影響

当社は輸出比率が高く為替相場の変動による影響を受けます。そのため当社は、為替相場の変動によるリスクをヘッジするため為替予約等の対策を講じています。しかしながら、リスクヘッジにより為替相場変動の影響を緩和することは可能であっても、影響をすべて排除することは不可能であり、当社の経営成績及び財政状態に少なからず影響を与えます。

3. たな卸資産について

当社は受注見込による生産を行っていますので、当社のユーザーでの販売状況及び在庫調整等により、たな卸資産が増加する可能性があります。このため、この影響を極力回避するため受注の早期確定を目指した営業活動を行うとともに、マルチパーパスプラントにより柔軟な生産切替え体制を取って、たな卸資産が増加しないよう努めています。しかしながら、ユーザーでの急な在庫調整により、たな卸資産が増加する可能性はあります。

4. 金利変動リスクについて

当社は、資金の効率的運用、資産売却及びたな卸資産の圧縮等により有利子負債の削減に取り組んできました。この結果、平成21年3月末の有利子負債残高は4,840百万円となっております。有利子負債の金利変動リスクを可能な限り回避するため、総額20億円のコミットメントライン契約締結等の資金の効率的な運用、たな卸資産の圧縮、固定金利での長期安定資金の確保等に努めておりますが、急激な金利変動が生じた際には、業績が変動する可能性があります。

5. 安全環境問題について

当社は有機化学品を製造する会社であり、工場運営においては安全第一、環境対策を最優先課題として取り組んでおりますが、工場火災、土壌汚染、悪臭及び排出ガス等の事故、公害問題により業績に影響を与える可能性があります。

6. 自然災害について

当社の工場は和歌山県和歌山市及び福井県福井市に分散しており、いずれの製造プラントもマルチパーパスであります。大規模な地震及び台風等の自然災害により甚大な被害が発生した場合には、業績に影響を与える可能性があります。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書(平成20年6月27日提出)における「事業系統図(事業の内容)」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略します。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、有機合成技術そのものを事業経営の基盤とし「新しい技術開発のパワーこそ、企業発展の道である」ことをテーマに掲げ、事業を展開しています。

創造的で新しい技術の開発にあたっては、常に未来を見据えて、人として品性豊かな仕事をし、当社の存在価値を高め、その結果として利益を上げ、社会(取引先を含む)・株主に貢献するとともに、社員の幸せを追求することを経営の基本としています。

(2) 目標とする経営指標

当社は、平成20年度から平成22年度までの中期経営計画で、主な経営指標として売上高営業利益率を挙げております。この中期経営計画は、前事業年度までの収益性の高い企業体質に転換するとの目標を、さらに質的に高いレベルに引き上げることを目標として定め、最終年度である平成22年度の売上高営業利益率は7%を目標にしています。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、より収益性の高い企業体質への転換をさらに進化させるため、平成20年度を初年度とする「中期経営計画『ステップアップ2010』」(平成20年度～平成22年度)を策定しました。

中期経営計画では、最終年度である平成23年3月期の目標として、

- | | |
|------------|------|
| ① 売上高 | 95億円 |
| ② 売上高営業利益率 | 7% |

を掲げました。この3年間は、売上高の拡大を図るとともに収益性を高め社会に貢献できる企業を目指すものとしています。

創業以来蓄積してきた当社独自の有機合成技術を発展・進化させ、医薬原体製造、自社開発品の拡大に向け、常に技術を核とした高付加価値体質の構築を目標といたします。特に、GMP対応を全社的に推進し、より高度な生産及び管理体制で開発活動を進め、収益性の高い筋肉質な企業体質を確立していく所存です。

(4) 対処すべき課題

当社は、収益性の高い企業体質に転換するため、医薬・機能性分野の徹底的な強化と農薬分野の高採算品への選択と集中を行い、医薬、農薬、機能性分野の3つの柱を確立することに努めております。このため、医薬分野の製品拡充に努めるとともに、機能性分野の製品拡充に取り組んでおります。

また、急激に進んだ為替の円高により、輸出製品のコスト改善も当面の課題であります。

一方、当社の事業分野では従来の国内、欧米の競合メーカーとの競争激化に加え、中国、インドの台頭等により、より厳しい価格競争を強いられてきています。これらの競争に打ち勝つためにも、原価率の改善と生産性の向上で、競争力の強化を図っていく必要があります。

4. 財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位:千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	479,425	578,352
受取手形	178,109	167,375
売掛金	2,427,592	2,715,971
製品	1,408,911	—
半製品	836,615	—
商品及び製品	—	2,416,426
仕掛品	96,553	230,023
原材料	272,395	—
貯蔵品	18,910	—
原材料及び貯蔵品	—	336,039
前払費用	14,111	14,030
未収消費税等	92,705	—
その他	29,674	116,893
貸倒引当金	△7,910	△8,695
流動資産合計	5,847,093	6,566,418
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,980,115	2,928,462
減価償却累計額	△1,741,880	△1,816,237
建物(純額)	1,238,235	1,112,224
構築物	1,534,240	1,566,572
減価償却累計額	△996,097	△1,016,877
構築物(純額)	538,142	549,694
機械及び装置	11,477,170	11,389,775
減価償却累計額	△9,339,387	△9,516,979
機械及び装置(純額)	2,137,782	1,872,795
車両運搬具	26,505	23,559
減価償却累計額	△25,289	△17,456
車両運搬具(純額)	1,215	6,103
工具、器具及び備品	676,327	670,721
減価償却累計額	△588,030	△590,207
工具、器具及び備品(純額)	88,297	80,514
土地	1,201,903	1,201,903
建設仮勘定	2,491	162,061
有形固定資産合計	※1 5,208,068	※1 4,985,296
無形固定資産		
電話加入権	5,817	5,817
無形固定資産合計	5,817	5,817

スガイ化学工業㈱(4120)平成21年3月期決算短信(非連結)

(単位:千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	827,560	653,206
関係会社株式	10,000	10,000
出資金	2,405	2,405
長期貸付金	13,491	—
従業員に対する長期貸付金	—	2,288
関係会社長期貸付金	—	2,000
破産更生債権等	10,544	10,544
長期前払費用	—	16,854
その他	80,597	83,346
貸倒引当金	△39,766	△39,707
投資その他の資産合計	904,831	740,938
固定資産合計	6,118,718	5,732,052
資産合計	11,965,812	12,298,471
負債の部		
流動負債		
支払手形	562,160	757,936
買掛金	702,177	834,925
短期借入金	※2 1,450,000	※2 1,700,000
1年内返済予定の長期借入金	541,000	733,000
未払金	57,235	98,349
未払費用	271,206	239,406
未払法人税等	15,475	15,777
未払消費税等	—	41,881
預り金	17,550	17,791
前受収益	—	2,539
賞与引当金	92,061	79,488
設備関係支払手形	703,681	180,520
流動負債合計	4,412,548	4,701,616
固定負債		
長期借入金	2,402,300	2,407,600
繰延税金負債	64,439	42,454
退職給付引当金	133,620	88,937
役員退職慰労引当金	64,976	83,966
その他	—	1,000
固定負債合計	2,665,336	2,623,959
負債合計	7,077,884	7,325,576

スガイ化学工業(株) (4120) 平成21年3月期決算短信(非連結)

(単位:千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,510,000	2,510,000
資本剰余金		
資本準備金	2,016,543	2,016,543
資本剰余金合計	2,016,543	2,016,543
利益剰余金		
その他利益剰余金		
圧縮記帳積立金	59,941	57,017
繰越利益剰余金	503,827	752,038
利益剰余金合計	563,769	809,055
自己株式	△3,854	△4,055
株主資本合計	5,086,457	5,331,542
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△198,530	△358,647
評価・換算差額等合計	△198,530	△358,647
純資産合計	4,887,927	4,972,894
負債純資産合計	11,965,812	12,298,471

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高	7,745,444	8,009,387
売上原価	6,300,907	7,154,790
売上総利益	1,444,536	854,597
販売費及び一般管理費		
発送運賃	—	111,839
従業員給料及び手当	—	312,923
賞与引当金繰入額	—	24,170
退職給付費用	—	86,862
その他	—	450,287
販売費及び一般管理費合計	942,293	986,083
営業利益又は営業損失 (△)	502,242	△131,486
営業外収益		
受取利息	920	1,018
受取配当金	15,217	16,549
為替差益	—	33,748
その他	9,631	15,838
営業外収益合計	25,770	67,154
営業外費用		
支払利息	74,999	81,175
その他	52,887	34,021
営業外費用合計	127,887	115,197
経常利益又は経常損失 (△)	400,125	△179,529
特別利益		
投資有価証券売却益	17,938	—
補助金収入	—	※1 714,507
特別利益合計	17,938	714,507
特別損失		
固定資産除却損	※2 46,259	※2 56,420
たな卸資産評価損	—	164,465
固定資産撤去費用	※3 45,800	※3 8,570
特別損失合計	92,059	229,455
税引前当期純利益	326,005	305,521
法人税、住民税及び事業税	7,397	7,397
法人税等調整額	△1,344	△1,985
法人税等合計	6,052	5,411
当期純利益	319,952	300,110

(3) 株主資本等変動計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,510,000	2,510,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,510,000	2,510,000
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	2,016,543	2,016,543
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,016,543	2,016,543
資本剰余金合計		
前期末残高	2,016,543	2,016,543
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,016,543	2,016,543
利益剰余金		
その他利益剰余金		
圧縮記帳積立金		
前期末残高	61,921	59,941
当期変動額		
圧縮記帳積立金の取崩	△1,979	△2,924
当期変動額合計	△1,979	△2,924
当期末残高	59,941	57,017
繰越利益剰余金		
前期末残高	223,023	503,827
当期変動額		
圧縮記帳積立金の取崩	1,979	2,924
剰余金の配当	△41,128	△54,823
当期純利益	319,952	300,110
当期変動額合計	280,803	248,210
当期末残高	503,827	752,038
利益剰余金合計		
前期末残高	284,945	563,769
当期変動額		
圧縮記帳積立金の取崩	—	—
剰余金の配当	△41,128	△54,823
当期純利益	319,952	300,110
当期変動額合計	278,824	245,286
当期末残高	563,769	809,055

スガイ化学工業(株) (4120) 平成21年3月期決算短信(非連結)

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
自己株式		
前期末残高	△3,141	△3,854
当期変動額		
自己株式の取得	△713	△201
当期変動額合計	△713	△201
当期末残高	△3,854	△4,055
株主資本合計		
前期末残高	4,808,347	5,086,457
当期変動額		
剰余金の配当	△41,128	△54,823
当期純利益	319,952	300,110
自己株式の取得	△713	△201
当期変動額合計	278,110	245,085
当期末残高	5,086,457	5,331,542
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	52,086	△198,530
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△250,616	△160,117
当期変動額合計	△250,616	△160,117
当期末残高	△198,530	△358,647
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△5,560	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	5,560	—
当期変動額合計	5,560	—
当期末残高	—	—
評価・換算差額等合計		
前期末残高	46,525	△198,530
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△245,055	△160,117
当期変動額合計	△245,055	△160,117
当期末残高	△198,530	△358,647
純資産合計		
前期末残高	4,854,872	4,887,927
当期変動額		
剰余金の配当	△41,128	△54,823
当期純利益	319,952	300,110
自己株式の取得	△713	△201
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△245,055	△160,117
当期変動額合計	33,055	84,967
当期末残高	4,887,927	4,972,894

スガイ化学工業(株) (4120) 平成21年3月期決算短信(非連結)

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	326,005	305,521
減価償却費	614,983	896,098
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△1,505	725
賞与引当金の増減額(△は減少)	△4,484	△12,572
退職給付引当金の増減額(△は減少)	1,104	△44,682
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	16,750	18,990
受取利息及び受取配当金	△16,138	△17,567
補助金収入	—	△714,507
支払利息	74,999	81,175
為替差損益(△は益)	△5,346	7,654
投資有価証券売却損益(△は益)	△17,938	—
有形固定資産除却損	46,259	56,420
売上債権の増減額(△は増加)	△164,481	△277,645
たな卸資産の増減額(△は増加)	△334,883	△349,103
仕入債務の増減額(△は減少)	106,604	328,524
未払消費税等の増減額(△は減少)	△110,313	134,586
その他	51,052	△38,970
小計	582,667	374,647
利息及び配当金の受取額	16,092	17,541
補助金の受取額	—	614,507
利息の支払額	△72,995	△84,962
法人税等の支払額	△7,280	△7,563
営業活動によるキャッシュ・フロー	518,484	914,170
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△10	△5,763
投資有価証券の売却による収入	20,394	10,203
有形固定資産の取得による支出	△1,472,508	△1,212,216
その他	3,581	7,512
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,448,543	△1,200,264
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	24,200	250,000
長期借入れによる収入	1,400,000	800,000
長期借入金の返済による支出	△972,321	△602,700
配当金の支払額	△40,796	△54,423
その他	△713	△201
財務活動によるキャッシュ・フロー	410,368	392,675
現金及び現金同等物に係る換算差額	5,346	△7,654
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△514,344	98,926
現金及び現金同等物の期首残高	993,770	479,425
現金及び現金同等物の期末残高	479,425	578,352

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

該当事項はありません。

重要な会計方針

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券(時価のあるもの) 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>(3) その他有価証券(時価のないもの) 移動平均法による原価法</p> <p>2. デリバティブの評価基準及び評価方法 時価法</p> <p>3. たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 製品、半製品、仕掛品及び原材料 総平均法による原価法</p> <p>(2) 貯蔵品 最終仕入原価法</p> <p>4. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法 (会計方針の変更) 法人税法の改正(「所得税法等の一部を改正する法律平成19年3月30日 法律第6号」及び「法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号」)に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 この変更に伴い、売上総利益が34,893千円、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が38,906千円それぞれ減少しております。</p>	<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式 同 左</p> <p>(2) その他有価証券(時価のあるもの) 同 左</p> <p>(3) その他有価証券(時価のないもの) 同 左</p> <p>2. デリバティブの評価基準及び評価方法 同 左</p> <p>3. たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 製品、仕掛品及び原材料 総平均法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法) (会計方針の変更) 「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を当事業年度より適用し、評価基準については、総平均法による原価法から総平均法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)に変更しております。 この結果、従来の方法によった場合と比べて、営業損失及び経常損失はそれぞれ137,165千円増加し、税引前当期純利益は301,630千円減少しております。</p> <p>(2) 貯蔵品 最終仕入原価法</p> <p>4. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法 (追加情報) 機械及び装置については、法人税法の改正を契機として見直しを行い、当事業年度より耐用年数を変更しております。 この変更に伴い、営業損失及び経常損失はそれぞれ53,874千円減少し、税引前当期純利益は53,874千円増加しております。</p>

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(追加情報)</p> <p>法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>この変更に伴い、売上総利益が50,076千円、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が54,326千円それぞれ減少しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法</p> <hr style="width: 20%; margin-left: 0;"/>	<p>(2) 無形固定資産 定額法</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法</p> <p>(会計方針の変更) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成5年6月17日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成6年1月18日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号)を当事業年度より適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引続き採用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>
<p>5. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しています。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しています。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を簡便法により計上しています。なお、会計基準変更時差異(1,032,530千円)については、15年による按分額を費用処理しています。</p>	<p>5. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同 左</p> <p>(2) 賞与引当金 同 左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同 左</p>

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく事業年度末要支給額を計上しています。</p> <p>6. リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。</p> <p>7. ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっています。なお、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は、振当処理を採用しています。また、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は、特例処理を採用しています。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ・ヘッジ手段・・・デリバティブ取引(為替予約取引及び金利スワップ取引) ・ヘッジ対象・・・変動相場等による損失の可能性がある、変動相場等が評価に反映されていないもの及びキャッシュ・フローが固定されその変動が回避されるもの。</p> <p>(3) ヘッジ方針 ・為替及び金利等相場変動に伴うリスクの軽減、金利変動リスクの回避を目的に通貨及び金利に係るデリバティブ取引を行っています。 ・原則として実需に基づくものを対象としてデリバティブ取引を行っており、投機目的のデリバティブ取引は行っていません。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ・為替予約取引においては、取引すべてが将来の外貨建営業取引に係るもので、為替相場の変動による相関関係が高いため、有効性の判定を省略しています。 ・金利スワップ取引においては、特例処理の要件を満たしているため有効性の判定を省略しています。</p> <p>8. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資であります。</p> <p>9. 消費税等の会計処理方法 税抜方式によっています。</p>	<p>(4) 役員退職慰労引当金 同 左</p> <hr style="width: 20%; margin-left: auto; margin-right: 0;"/> <p>7. ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 同 左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同 左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同 左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同 左</p> <p>8. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同 左</p> <p>9. 消費税等の会計処理方法 同 左</p>

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(貸借対照表)</p> <p>前事業年度において流動負債の「その他」に含めて表示しておりました「設備関係支払手形」については、当事業年度において金額の重要性が増したため区分掲記しました。</p> <p>なお、前事業年度末の「設備関係支払手形」は104,814千円です。</p>	<p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度において一括掲記しておりました販売費及び一般管理費につきましては、より詳細な比較可能性を確保するため、当事業年度より損益計算書において主な費目を別掲しております。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年3月31日現在)	当事業年度 (平成21年3月31日現在)																				
<p>※1. 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">2,942,229 千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">2,942,229 千円</td> </tr> </table> <p>※2. 貸出コミットメントの総額</p> <p>運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行6行と貸出コミットメント契約を締結しております。</p> <p>この契約に基づく当事業年度末の状況は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">2,000,000 千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">1,100,000 千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">900,000 千円</td> </tr> </table>	有形固定資産	2,942,229 千円	合計	2,942,229 千円	貸出コミットメントの総額	2,000,000 千円	借入実行残高	1,100,000 千円	差引額	900,000 千円	<p>※1. 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">4,453,006 千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">4,453,006 千円</td> </tr> </table> <p>※2. 貸出コミットメントの総額</p> <p>運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行6行と貸出コミットメント契約を締結しております。</p> <p>この契約に基づく当事業年度末の状況は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">2,000,000 千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">1,300,000 千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">700,000 千円</td> </tr> </table>	有形固定資産	4,453,006 千円	合計	4,453,006 千円	貸出コミットメントの総額	2,000,000 千円	借入実行残高	1,300,000 千円	差引額	700,000 千円
有形固定資産	2,942,229 千円																				
合計	2,942,229 千円																				
貸出コミットメントの総額	2,000,000 千円																				
借入実行残高	1,100,000 千円																				
差引額	900,000 千円																				
有形固定資産	4,453,006 千円																				
合計	4,453,006 千円																				
貸出コミットメントの総額	2,000,000 千円																				
借入実行残高	1,300,000 千円																				
差引額	700,000 千円																				

(損益計算書)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																						
<p>※2. 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">5,189 千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">35,301 千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">5,768 千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">46,259 千円</td> </tr> </table> <p>※3. 休止中の固定資産について、災害時の安全対策のため撤去したことに伴う費用です。</p>	建物	5,189 千円	機械装置	35,301 千円	その他	5,768 千円	合計	46,259 千円	<p>※1. 新設工場の設備投資に対する補助金収入であり、内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">福井県 企業立地促進補助金</td> <td style="text-align: right;">414,507 千円</td> </tr> <tr> <td>福井市 企業立地助成金</td> <td style="text-align: right;">300,000 千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">714,507 千円</td> </tr> </table> <p>※2. 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">13,853 千円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">34,190 千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">8,376 千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">56,420 千円</td> </tr> </table> <p>※3. 休止中の固定資産について、災害時の安全対策のため撤去したことに伴う費用です。</p>	福井県 企業立地促進補助金	414,507 千円	福井市 企業立地助成金	300,000 千円	合計	714,507 千円	建物	13,853 千円	機械及び装置	34,190 千円	その他	8,376 千円	合計	56,420 千円
建物	5,189 千円																						
機械装置	35,301 千円																						
その他	5,768 千円																						
合計	46,259 千円																						
福井県 企業立地促進補助金	414,507 千円																						
福井市 企業立地助成金	300,000 千円																						
合計	714,507 千円																						
建物	13,853 千円																						
機械及び装置	34,190 千円																						
その他	8,376 千円																						
合計	56,420 千円																						

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	13,730,000	—	—	13,730,000
合計	13,730,000	—	—	13,730,000
自己株式				
普通株式	20,607	3,437	—	24,044
合計	20,607	3,437	—	24,044

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加3,437株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	41,128	3.00	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月26日 定時株主総会	普通株式	54,823	利益剰余金	4.00	平成20年3月31日	平成20年6月27日

当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	13,730,000	—	—	13,730,000
合計	13,730,000	—	—	13,730,000
自己株式				
普通株式	24,044	1,306	—	25,350
合計	24,044	1,306	—	25,350

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1,306株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月26日 定時株主総会	普通株式	54,823	4.00	平成20年3月31日	平成20年6月27日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月25日 定時株主総会	普通株式	54,818	利益剰余金	4.00	平成21年3月31日	平成21年6月26日

(キャッシュ・フロー計算書)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と期末貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>現金及び現金同等物の期末残高と期末貸借対照表に掲記されている現金及び現金勘定残高は、ともに479,425千円です。</p>	<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と期末貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>現金及び現金同等物の期末残高と期末貸借対照表に掲記されている現金及び現金勘定残高は、ともに578,352千円です。</p>

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																																				
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">車両運搬具 (千円)</th> <th style="text-align: center;">工具器具備 品 (千円)</th> <th style="text-align: center;">合 計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">12,051</td> <td style="text-align: right;">4,497</td> <td style="text-align: right;">16,548</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">4,953</td> <td style="text-align: right;">2,332</td> <td style="text-align: right;">7,285</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">7,098</td> <td style="text-align: right;">2,164</td> <td style="text-align: right;">9,262</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">2,801 千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">6,461</td> </tr> <tr> <td><u>計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>9,262 千円</u></td> </tr> </table> <p>取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。</p> <p>③ 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">3,125 千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">3,125 千円</td> </tr> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。</p>		車両運搬具 (千円)	工具器具備 品 (千円)	合 計 (千円)	取得価額相当額	12,051	4,497	16,548	減価償却累計額相当額	4,953	2,332	7,285	期末残高相当額	7,098	2,164	9,262	1年以内	2,801 千円	1年超	6,461	<u>計</u>	<u>9,262 千円</u>	支払リース料	3,125 千円	減価償却費相当額	3,125 千円	<p>リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">車両運搬具 (千円)</th> <th style="text-align: center;">工具器具備 品 (千円)</th> <th style="text-align: center;">合 計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">9,891</td> <td style="text-align: right;">2,856</td> <td style="text-align: right;">12,747</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">4,848</td> <td style="text-align: right;">1,436</td> <td style="text-align: right;">6,285</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">5,042</td> <td style="text-align: right;">1,419</td> <td style="text-align: right;">6,461</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">2,446 千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">4,015</td> </tr> <tr> <td><u>計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>6,461 千円</u></td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">同 左</p> <p>③ 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">2,621 千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">2,621 千円</td> </tr> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法</p> <p style="text-align: center;">同 左</p>		車両運搬具 (千円)	工具器具備 品 (千円)	合 計 (千円)	取得価額相当額	9,891	2,856	12,747	減価償却累計額相当額	4,848	1,436	6,285	期末残高相当額	5,042	1,419	6,461	1年以内	2,446 千円	1年超	4,015	<u>計</u>	<u>6,461 千円</u>	支払リース料	2,621 千円	減価償却費相当額	2,621 千円
	車両運搬具 (千円)	工具器具備 品 (千円)	合 計 (千円)																																																		
取得価額相当額	12,051	4,497	16,548																																																		
減価償却累計額相当額	4,953	2,332	7,285																																																		
期末残高相当額	7,098	2,164	9,262																																																		
1年以内	2,801 千円																																																				
1年超	6,461																																																				
<u>計</u>	<u>9,262 千円</u>																																																				
支払リース料	3,125 千円																																																				
減価償却費相当額	3,125 千円																																																				
	車両運搬具 (千円)	工具器具備 品 (千円)	合 計 (千円)																																																		
取得価額相当額	9,891	2,856	12,747																																																		
減価償却累計額相当額	4,848	1,436	6,285																																																		
期末残高相当額	5,042	1,419	6,461																																																		
1年以内	2,446 千円																																																				
1年超	4,015																																																				
<u>計</u>	<u>6,461 千円</u>																																																				
支払リース料	2,621 千円																																																				
減価償却費相当額	2,621 千円																																																				

(有価証券関係)

(1) 時価のある有価証券
 その他有価証券

(単位：千円)

区 分	前事業年度 (平成20年3月31日現在)			当事業年度 (平成21年3月31日現在)		
	取得原価	貸借対照表 計上額	差 額	取得原価	貸借対照表 計上額	差 額
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるも の 株 式	216,562	291,606	75,043	183,181	196,746	13,564
小 計	216,562	291,606	75,043	183,181	196,746	13,564
貸借対照表計上額が 取得原価を超えない もの 株 式	783,083	533,250	△249,833	822,227	453,756	△368,471
小 計	783,083	533,250	△249,833	822,227	453,756	△368,471
合 計	999,646	824,856	△174,789	1,005,409	650,503	△354,906

(2) 時価評価されていない主な有価証券

(単位：千円)

区 分	前事業年度 (平成20年3月31日現在)	当事業年度 (平成21年3月31日現在)
	貸借対照表計上額	貸借対照表計上額
(1) 子会社株式	10,000	10,000
(2) その他有価証券 非上場株式	2,703	2,703

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引は、全てヘッジ会計を適用しており該当事項はありません。

(持分法損益等)

持分法損益等については、関連会社がないため記載していません。

(関連当事者との取引)

関連当事者との取引については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略いたします。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
繰越欠損金	577,444 千円	337,363 千円
賞与引当金	37,229	32,145
役員退職慰労引当金	26,276	33,956
退職給付引当金	54,036	35,966
たな卸資産評価損	211,805	245,695
投資有価証券評価損	22,477	22,477
ゴルフ会員権評価損	14,335	14,335
減損損失	116,553	93,971
固定資産除却損	120,569	92,035
その他	49,655	44,535
繰延税金資産小計	1,230,384 千円	952,482 千円
評価性引当額	△1,230,384	△952,482
繰延税金資産合計	— 千円	— 千円
繰延税金負債		
圧縮記帳積立金	△40,699 千円	△38,713 千円
その他有価証券評価差額金	△23,740	△3,741
繰延税金負債合計	△64,439 千円	△42,454 千円
繰延税金負債の純額	△64,439 千円	△42,454 千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な内訳

法定実効税率	40.4 %	40.4 %
(調整)		
税法上の交際費	1.5 %	1.2 %
住民税均等割	2.3 %	2.4 %
評価性引当額	△42.3 %	△42.2 %
その他	0.0 %	0.0 %
税効果会計適用後の法人税等の負担率	1.9 %	1.8 %

(退職給付会計関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は退職一時金制度のほか昭和57年4月から確定給付型の制度として適格退職年金制度を設けています。

2. 退職給付債務に関する事項

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
イ. 退職給付債務	△734,585 千円	△640,217 千円
ロ. 年金資産	119,117	138,267
ハ. 未積立退職給付債務	△615,467 千円	△501,949 千円
ニ. 会計基準変更時差異の未処理額	481,847	413,012
ホ. 貸借対照表計上額純額	△133,620 千円	△88,937 千円
ヘ. 退職給付引当金	△133,620 千円	△88,937 千円

3. 退職給付費用に関する事項

イ. 勤務費用	60,745 千円	54,909 千円
ロ. 会計基準変更時差異の費用処理額	68,835	68,835
ハ. 退職給付費用合計	129,581 千円	123,744 千円

4. 退職給付債務等の計算基礎に関する事項

イ. 会計基準変更時差異の処理年数	15 年	15 年
-------------------	------	------

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	356円63銭	1株当たり純資産額	362円86銭
1株当たり当期純利益	23円34銭	1株当たり当期純利益	21円90銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため、記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため、記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
当期純利益	319,952 千円	300,110 千円
普通株主に帰属しない金額	—	—
普通株式に係る当期純利益	319,952 千円	300,110 千円
期中平均株式数	13,707 千株	13,705 千株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

(1) 役員の異動

該当事項はありません。

(2) その他

1. 生産実績

当事業年度の生産実績を示すと、次のとおりであります。

区分	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
医薬中間物	3,196,880	41.2	1,919,220	24.6
農薬中間物	3,001,215	38.6	3,675,167	47.2
機能性中間物	1,071,312	13.8	1,724,182	22.1
界面活性剤	495,051	6.4	366,635	4.7
その他	3,352	0.0	107,515	1.4
合計	7,767,812	100.0	7,792,721	100.0

2. 受注状況

当社は見込み生産を行っているため、該当事項はありません。

3. 販売実績

当事業年度の販売実績を示すと、次のとおりであります。

区分	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
医薬中間物	2,428,597	31.4	2,012,333	25.1
農薬中間物	2,988,987	38.6	3,528,853	44.1
機能性中間物	1,513,665	19.5	1,726,109	21.6
界面活性剤	524,381	6.8	371,759	4.6
その他	289,811	3.7	370,331	4.6
合計	7,745,444	100.0	8,009,387	100.0